

問1 近代民主政治における「三権分立」の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 和歌山公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 国家権力を立法・行政・司法の3つに分け、互いに抑制と均衡を保たせることで、権力の集中を防ぎ国民の権利を守るため。 | 2. 行政権の範囲を拡大することで、内閣が迅速に意思決定を行い、国の政策を効率的に実行できるようにするため。 | 3. 司法の独立を制限し、国会や内閣が裁判所の判断を監視することで、国民の意見が反映されやすい仕組みを作るため。 | 4. 国会議員の数を増やし、立法権の優越を認めることで、地方自治体との権限争いを解消するため |
|---|--|--|--|

問2 日本の裁判員制度と三審制の仕組みに関する説明として、正しいものはどれですか。 (2017年 岡山公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 裁判員は、裁判官とともに有罪・無罪の判断だけでなく、刑罰の内容(量刑)についても決定する。 | 2. 裁判員制度が適用された裁判では、迅速な判決を期すために三審制は適用されず、一度の判決で確定する。 | 3. 裁判員は、法律の専門知識を確認する試験に合格した有権者の中から、くじで選ばれる。 | 4. 裁判員制度は、国民の負担を軽減するため、原告と被告が話し合う民事裁判において優先的に導入されている。 |
|--|---|---|---|

問3 日本国憲法第76条には、司法権の独立を保障するための規定があります。この条文の中で、すべての裁判官が職権を行うにあたって従うべきものと、拘束されるものとして示されている要素の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2020年 広島公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|------------------------------|
| 1. 自らの良心に従い、憲法および法律にのみ拘束される | 2. 内閣の指示に従い、憲法および法律にのみ拘束される | 3. 国民の世論に従い、法律と条令にのみ拘束される | 4. 自らの良心に従い、憲法と時の政権の方針に拘束される |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|------------------------------|

問4 日本における三権分立の仕組みでは、立法・行政・司法の各機関が互いに抑制し合い、権力の集中を防いでいます。国会から内閣に対する監督機能の一つとして、内閣が衆議院を解散する権限を持つのにに対し、衆議院が内閣の行政運営を不相当と認めた際に行使できる権利は何ですか。 (2024年 広島公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 1. 内閣不信任の決議 | 2. 弾劾裁判所の設置 | 3. 違憲審査制の実施 | 4. 内閣総理大臣の指名 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|

問5 予算の審議において、衆議院に参議院よりも先に行う権利(先議権)が認められている背景として、最も適切な説明はどれか選びなさい。 (2025年 宮城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 衆議院は参議院より任期が短く、解散もあるため、より国民の意志を強く反映していると考えられるから | 2. 参議院は「良識の府」と呼ばれ、予算を執行する内閣の監督を主な任務としているから | 3. 予算案の作成権を持つ内閣に対し、衆議院のみが内閣不信任の決議を行うことができるから | 4. 国の財政運営において、参議院が審議を拒否した場合でも予算を成立させる必要があるから |
|--|--|--|--|

問6 内閣が行う条約の締結に関して、民主的なコントロールを確保するための仕組みとして正しい説明はどれですか。 (2025年 岐阜公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|--|
| 1. 内閣が単独で締結を決定し、他の機関の同意は一切必要としない。 | 2. 条約を締結するにあたって、事前または事後に国会の承認を得なければならない。 | 3. 条約案の内容について、最高裁判所からあらかじめ有効性の許可を得なければならない。 | 4. 内閣が締結した条約は、全国民による住民投票で過半数の賛成を得る必要がある。 |
|-----------------------------------|--|---|--|

問7 日本国憲法では、裁判官が心身の故障や著しい不適切行為があった場合に、その職を解くための手続きが定められています。この際、裁判官を辞めさせる(罷免する)かどうかを判断するために、国会議員によって構成され、国会に設置される特別な裁判所を何といいますか。 (2018年 京都公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 最高裁判所 | 2. 弾劾裁判所 | 3. 検察審査会 | 4. 行政裁判所 |
|----------|----------|----------|----------|

問8 日本国憲法の規定において、衆議院が解散されたのちに行われる総選挙の日から、30日以内に召集しなければならないと定められている国会の名称を選びなさい。 (2018年 徳島公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|-------------|
| 1. 特別会 | 2. 通常会 | 3. 臨時会 | 4. 参議院の緊急集会 |
|--------|--------|--------|-------------|

問9 日本の裁判制度において、個人や企業の間で起こった金銭の貸し借りや損害賠償といった「個人間の紛争」を解決することを目的として行われる裁判を何といいますか。 (2021年 大阪公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民事裁判 | 2. 刑事裁判 | 3. 行政裁判 | 4. 家事調停 |
|---------|---------|---------|---------|

問10 日本の政治制度において、行政の長である内閣総理大臣を指名する際の手続きについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 大阪公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------------|---------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| 1. 国会議員の中から、国会の議決によって指名する。 | 2. 国民が直接選挙を行い、国会議員以外からも含めて指名する。 | 3. 参議院議員のみの投票によって、その中から指名する。 | 4. 最高裁判所の指名に基づき、国会が承認する。 |
|----------------------------|---------------------------------|------------------------------|--------------------------|

問11 日本の国会において、提出された予算案や法律案を本会議で議決する前に、専門的な知識を持つ少数の議員によって詳しく審査を行う仕組みを何といいますか。 (2024年 群馬公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|-----------|---------|
| 1. 委員会制度 | 2. 公聴会制度 | 3. 地方自治制度 | 4. 内閣制度 |
|----------|----------|-----------|---------|

問12 国会における法律案と予算案の審議手続きの記述として、予算案にのみ適用される憲法上のルールはどれですか。 (2023年 山形公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|--------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|
| 1. 内閣が案を作成し、国会に提出する | 2. 衆議院と参議院の議決が一致しない場合に両院協議会を開くことができる | 3. 必ず衆議院から先に審議を開始しなければならない | 4. 衆議院で可決され、参議院で否決された場合に衆議院で再可決できる |
|---------------------|--------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|

問13 司法制度改革の一環として設立され、弁護士などの専門家が少ない地域であっても、法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスの提供を受けられるようにするための公的な支援機関を何とというか。 (2025年 青森県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|
| 1. 日本司法支援センター(法テラス) | 2. 国民生活センター | 3. 公正取引委員会 | 4. 日本弁護士連合会 |
|---------------------|-------------|------------|-------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国家権力を立法・行政・司法の3つに分け、互いに抑制と均衡を保たせることで、権力の集中を防ぎ国民の権利を守るため。	フランスの啓蒙思想家モンテスキューが提唱したこの仕組みは、特定の機関に権力が集中して独裁が生まれることを防ぐために考案されました。日本の政治機構においても、国会・内閣・裁判所がそれぞれ独立して「抑制」し合い「均衡」を保つことで、国民の自由と権利が保障されるようになっていきます。
問2	答え 1 裁判員は、裁判官とともに有罪・無罪の判断だけでなく、刑罰の内容（量刑）についても決定する。	裁判員制度において、選ばれた裁判員は裁判官と共に証拠を検討し、被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合はどのような刑罰にするか（量刑）までを決定します。なお、裁判員制度の判決に不服がある場合は上級の裁判所に控訴・上告することが可能であり、三審制は維持されています。また、裁判員は原則として20歳以上（2023年からは18歳以上）の有権者からくじで選ばれ、専門知識を問う試験はありません。
問3	答え 1 自らの良心に従い、憲法および法律にのみ拘束される	司法権の独立を維持するため、裁判官は他者からの干渉を受けることなく、客観的な法規範である憲法と法律、そして自身の良心のみを判断の基準としなければなりません。これにより、政治的な圧力や一時的な社会情勢に左右されない公正な裁判が担保されています。
問4	答え 1 内閣不信任の決議	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立しています。そのため、国民の代表で構成される衆議院が「現在の内閣に政権を任せられない」と判断した場合、この決議を行うことで内閣を監督し、退陣を迫ることができます。これは、立法権が行政権を抑制するための強力な手段です。
問5	答え 1 衆議院は参議院より任期が短く、解散もあるため、より国民の意志を強く反映していると考えられるから	衆議院は任期が4年（参議院は6年）と短く、途中で解散されることもあるため、選挙を通じて国民の最新の民意を反映しやすい議院とされています。そのため、国家運営の根幹である予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名などにおいて、参議院よりも強い権限や優先的な審議権が与えられています。
問6	答え 2 条約を締結するにあたって、事前または事後に国会の承認を得なければならない。	条約は国内法と同様に国民の生活に大きな影響を及ぼすため、国民の代表機関である国会のチェックが必要です。原則として事前に承認を得る必要がありますが、緊急の必要がある場合には、条約を締結した後に国会の承認（事後承認）を得ることも認められています。
問7	答え 2 弾劾裁判所	裁判官は司法権の独立を守るために強い身分保障を受けていますが、職務上の義務違反などがあった場合には、国民の代表である国会が設置する「弾劾裁判所」によって罷免されることがあります。これは立法権による司法権への抑制機能の一つです。
問8	答え 1 特別会	衆議院の解散にともなう総選挙のあと、新しく選ばれた議員によって内閣総理大臣の指名などを行うために開かれる国会を特別会（特別国会）と呼びます。毎年1回、1月中に召集される通常会や、内閣が必要と認めた際や議員の要求があった際に開かれる臨時会とは、召集のきっかけや時期が異なります。
問9	答え 1 民事裁判	私人間の法的なトラブルを解決するための手続きは民事裁判と呼ばれます。訴えを起こした側を原告、訴えられた側を被告と呼び、裁判所が双方の主張を聞いて判断を下します。これに対し、犯罪行為について有罪・無罪を決定するのは刑事裁判です。
問10	答え 1 国会議員の中から、国会の議決によって指名する。	日本国憲法では、内閣総理大臣は「国会議員の中から国会の議決で、これを指名する」と定められています。これは、行政の長が国民の代表である国会の意思に基づいて選出される「議院内閣制」の根幹をなす仕組みです。国民が直接投票で選ぶのではなく、国会が指名した人物を天皇が儀礼的・形式的な行為として任命します。
問11	答え 1 委員会制度	日本の国会では、提出される膨大な議案を効率的かつ専門的に審査するため、すべての議員が集まる本会議の前に、分野ごとに分かれた少人数のグループで審議を行います。この仕組みによって、実質的な議論を深めることが可能になっています。なお、常設の常任委員会と、必要に応じて設置される特別委員会があります。
問12	答え 3 必ず衆議院から先に審議を開始しなければならない	法律案は衆議院と参議院のどちらからでも審議を始めることができますが、予算案は憲法の規定により「衆議院の先議権」が認められており、必ず衆議院から審議を始めなければなりません。これは、国の財政運営という重要事項について、国民の代表としての性格がより強い衆議院の判断を優先させるための仕組みです。
問13	答え 1 日本司法支援センター（法テラス）	法的なトラブルに巻き込まれた際、経済的な理由などで弁護士に相談できない人がいないように、誰もが法的なサービスを受けられるようにすることを目的として設立された機関です。「法テラス」という愛称で呼ばれます。